



# 新たなトルコと北海道の関係 平成30年トルコ最終モニタリング調査報告

JICAトルコ事務所  
国土交通省北海道開発局開発計画課国際室

## はじめに

JICA北海道（独立行政法人国際協力機構 北海道国際センター（札幌））と北海道開発局は、トルコ政府からの地域間格差是正等に寄与する人材育成を目的とする技術協力（国別研修）に関する要請に基づき、2015～2018年度にかけてコストシェア型技術協力として計4回「地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト研修（以下、能力開発プロジェクト研修）」を実施しました。

本邦研修では、北海道開発局の協力のもと、トルコ国における地方行政区（県または郡）にて分野横断的な開発を指揮する立場にある副知事や郡長計46名を対象に、日本の地方行政システムや北海道開発、地域活性化の事例についての知見が共有されてきました。

郡長はトルコの中央政府職員ではあるものの、日本に置き換えると地方自治体の首長のような立場にあります。開発行政のみならず福祉、教育、治安維持など多岐にわたる分野に対して責任があること、数年ごとに大小様々な規模の自治体間で異動があり、郡の特徴に応じて柔軟性のある行政手腕が求められることから、幅広い視野・関心が必要です。研修プログラムを組む際にはこれらを考慮して幅広く、かつ、実践的な内容が求められました。

この度、当研修プログラムが完了しましたので、本邦研修での経験が帰国後どのように活かされているのかを確認し、必要に応じコンサルテーションや知見共有のセミナーを行う目的で、小磯修二団長<sup>※1</sup>と小職の2名が最終モニタリング調査団（平成30年11月21日～12月1日）としてトルコ派遣されましたので、現地ですべてに見聞きし感じたこと、そして、トルコと北海道の今後の関係について、紹介します。

## これまでの経緯（地域開発関連）

北海道開発局ではこれまでに、トルコから地域開発に関連する分野のJICA研修員を62名受け入れてきました。

※1 （一社）地域研究工房代表理事、元釧路公立大学学長



図1 本調査団が訪問したトルコ・エーゲ海地方

特に、今回、調査団として派遣されることとなった能力開発プロジェクト研修が始まる以前は、北海道開発150年という短い歴史の中で、国がどの様に参与して北海道が発展を遂げてきたのか、その手法を学んでもらう目的で「地域開発計画管理研修」を実施し、トルコからは16名の行政官に参加してもらっていました。

中でも2004年に来道したJICA研修員<sup>※2</sup>は道内で北海道総合開発体制を学び、道東地域（釧路湿原・別海等）の視察で感銘を受けたようです。その後、国会議員として数々の要職に就いた同氏は、北海道の開発事例がトルコ地域開発の参考になるとの考えから、2008年に国会議員等で構成した北海道視察団を派遣。北海道で学んだJICA研修員達が北海道に好印象を持ってくれたことが、今回の能力開発プロジェクト研修につながりました。

### 内務省人事総局の訪問

トルコ到着の翌23日、研修員の派遣先であるトルコ内務省人事総局副局長を訪問しました。

副局長からは、日本における充実した研修内容や日本で研修に携わった全ての関係者に対して謝辞が述べられ、当該研修の継続を希望したいとの発言がありました。

その後、アンカラ周辺から帰国研修員7名が集まり、

研修に対する評価や実務の反映状況などについて意見交換を実施しました。各人、直接・間接を問わず、日本人の物事に対する取組や考え方が実務や日々の生活で参考になったこと、実践した取組事例を紹介するなど日本訪問前よりもさらに日本に対して好感を持つようになったと述べており、実際に研修が始まると研修員はどう感じているのか、実務担当者としていつも気になっていましたが、総じてポジティブな反応を示してくれたことが確認できた良い機会となりました。



トルコ内務省にて郡長との意見交換を終えて

### トルコ・エーゲ海地方の訪問

今回、調査団はトルコ・エーゲ海地方の帰国研修員（郡長）数名を訪問しました。そこで、それぞれの訪問先を簡単に紹介します。

※2 ルトフィ・エレヴァン氏。当時、トルコ国家計画局の次官補として来道。



施設のコンセプトについて説明するキュチュック氏



オリーブパークについて説明するチチェッキ氏



地場産品販売市場の視察



特産品である松の実の伝統的な取り方

## (1) アイドゥン県ナズィルリ郡

ナズィルリ郡はオレンジ、栗、オリーブ、イチジクの生産地として有名で、特にイチジクはトルコ全体の約2割を収穫している一大産地でもあります。

郡長であるイブラヒム・キュチュック氏は、農業組合や自治体と協力して農産物などを販売する日本の道の駅に感銘を受け、幹線道路沿いに農産品の生産者や地元の伝統的な手芸品を作る女性達の作品を販売できる場として、道の駅のような施設を造るための計画を説明してくれました。

その後、郡教育局が運営する女性向け手芸・工芸教室や、それらを含む地場産品を路上で販売する市場を視察しましたが、どのグループも熱心に取り組む姿勢が印象的でした。

## (2) ムーラ県ヤターン郡

ヤターン郡は農業や鉱業（特に石炭）、大理石などが有名な産地で、ムーラ圏内にある3つの古代遺跡を通る交通の要所でもあります。

郡長であるハイレッティン・チチェッキ氏は、この地が地震多発地域であること、特産品の一つであるオリーブの品質が高いことに着目して、健康志向の暮らし方を推奨するオリーブパークの建設を進めていました。コンセプトは道の駅からヒントを得たとして、特産品である大理石を使ってこの地特有の建築様式を用い、今年中に開館したいと施設への期待を膨らませていました。

その後、松の実<sup>※3</sup>の加工施設や国内外で数々の賞を受賞しているオリーブオイル工場を訪問しました。

※3 トルコは松の実の輸出がロシアに次いで世界第2位。



魚祭りの際に作成したオブジェの前で



バシトウルク郡長



カリア国ヘカトムノス王の墓に関する説明書き



世界三大料理で有名なトルコ料理。写真はカタクチイワシのフライ。

### (3) ムーラ県ミラス郡

ミラス郡はエーゲ海に面しており、古代遺跡が豊富に残る文化と歴史を売りにした観光と漁業の盛んな地域です。

郡長であるエレン・アルスラン氏は、特に日本の教育現場や地域資源を活かした数々の取組に関心が高く、厄介者(?)であった雪を活かしたさっぽろ雪まつりにヒントを得て、魚の街をアピールしようと2018年5月、魚祭りを実施していました。今後も定例の祭りとして定着させようと、訪問に当たって2019年に向けた新たなアイデアも披露してくれました。

また、現在、発掘・整備中であるカリア国<sup>\*4</sup>ヘカトムナス王の墓を含む野外遺跡博物館を視察しましたが、何千年にもわたってその時々の帝国とトルコの文

化的な繋がりが至る所で見られ、日本とは違った歴史の変遷を感じられた有意義な時間となりました。

### (4) イズミール県バイラクリ郡

バイラクリ郡は人口31万5千人が住む大きな郡の一つで、前職がアンタルヤ県副知事であったジャン・ハンジェル・バシトウルク氏は研修参加時に、日本の障がい者・高齢者支援や教育、防災について学べたことが現在の職に役立っていると感謝を述べられ、今後は教育が不十分で麻薬や犯罪に手を染める貧困層への支援に力を入れたいとの抱負を語りました。

また、この研修で多くのことを得られたとのことから、研修の継続をしてほしいと私達に対して強い要望がありました。

※4 カリア国は、紀元前1250年頃に存在したギリシャの都市国家。現在のトルコ国アイドゥン県、ムーラ県一帯。



## 地域開発知見共有セミナーの開催

今次トルコ訪問では、トルコ内務省との意見交換、JICA帰国研修員との面会の他、地域開発知見共有セミナーの開催が重要な任務の一つでした。

そこで、イズミール（11月28日）、アンカラ（11月29日）において、過去の本邦研修にて特に評価が高く、かつトルコの地域開発において参考になると考えられる「観光開発マスタープラン」と「道の駅」に関し、私たちから各地域の地域開発に従事する方々へ共有する機会をいただきました。

特にイズミールでは、県職員、大学、民間関係者ら総勢100名が参加。地域開発分野を専門とする大学教授や、民間セクターから多くの質問が寄せられました。また、アンカラでは内務省関係者を中心に総勢30名が参加。熱心な聴衆が多く、観光による地域への経済波及効果や道の駅という公的性格を持つ施設への期待度の高さが伺えました。



イズミールの会場で講演する小磯団長



会場の風景

## トルコと北海道の今後

4回実施された研修を踏まえ取組の成果を確認してきました。内務省、研修員ともに日本に対する印象が良く、郡長は研修から学んだ成果をアクションプランとして実施するなど、実務に直接的・間接的に影響を受けた研修への評価は、郡長が他国で受けてきた研修と比べても非常に有意義であるとの評価をいただきました。

今回の最終モニタリング調査で訪問したトルコ・エーゲ海地方は比較的温暖な気候で、土地柄ギリシャに近いことから歴史的・文化的な遺産が沢山あるトルコ国内でも恵まれた地域です。

一方、地震が多く人口の都市圏への流出や農産物の高付加価値化に向けた取組など日本との共通点も多く、トルコの課題解決に向けて道内各地の事例を視察していただくことは有益というだけでなく、日本とトルコとの二国間関係強化に資するということが強く印象に残った訪問となりました。

また、内務省の幹部や帰国研修員から再三にわたって今回で一旦終了となった研修の継続を強く要望がありました。

これを受けて、JICAトルコ事務所とトルコ内務省の間で今後の協力のあり方について協議されることになるとと思いますが、JICA北海道とともに開発途上国の社会・経済の発展のために北海道が持つ様々なノウハウや経験を提供してきた北海道開発局としては、このような研修事業等を通じて北海道そして日本とトルコの関係強化に少しでも貢献することができればと考えています。

最後に、今回執筆の機会をいただいた北海道開発協会、訪問に際してご尽力いただいたJICA北海道事務所、JICAトルコ事務所、全ての研修を通してコースリーダーを務めていただいた小磯団長、ロジ面でサポートしていただいたはまなす財団ほか全ての関係者の皆様に感謝申し上げます。